

第3章 ビジョン体系

1 全体像

【第2次産業振興ビジョン 体系図】



2 産業振興の目的

札幌市が様々な外的要因の変化に対応できる足腰の強い経済基盤を確立するためには、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の更なる活性化が必要です。

また、働く人が増え、市民・企業の収入が増えることで、市民サービスが向上し、魅力あふれるまちづくりの実現に繋がっていくことから、産業振興ビジョン策定当初から、「雇用の場の確保・創出」、「企業・就業者の収入増加」を産業振興の目的としています。

社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、更なる雇用の創出と市民・企業の経済的な豊かさを育むことを通じて、札幌経済の活性化を目指すことの重要性は変わりません。

このことから、第2次産業振興ビジョンにおいても、産業振興の目的を「雇用の場の確保・創出」及び「企業・就業者の収入増加」とします。



3 基本理念

人口減少や少子高齢化の進行に伴う市場の縮小等に対応していくことはもちろんのこと、不確実性を増す社会経済情勢に対するレジリエンスの向上も不可欠です。また、札幌経済を支える働く人の更なる活躍のためには、多様な人材が持てる能力を発揮できる環境が必要であり、また、市内企業が持続可能な企業活動を行うことのできる経営基盤を築くことが重要です。

さらに、新しい時代にふさわしい豊かな暮らしと新たな価値を生み出していくためには、国内外から多様な企業や人材が集まり、交わる場が求められます。

加えて、将来にわたって札幌経済を発展させていくためには、様々な機会を的確に捉え、新しい活力を創出していくことも重要です。

このことから、市制100周年を迎えた札幌市が次なる100年の礎となるまちづくりを進めていくにあたって、企業・市民・行政が共通の視点に立って産業振興に取り組む上での考え方である基本理念を以下のとおり設定します。

第2次産業振興ビジョンの基本理念

持続可能な経営基盤と新たな活力で次へと繋ぐ
Next City Sapporo

4 基本的な視点

新たな時代を見据え、基本理念に基づいた中長期的な施策展開を考える上で必要な視点として以下の4点を定めます。

基本的な視点1 道内連携の推進

道内市町村や北海道との連携を強め、さっぽろ連携中枢都市圏の各市町村が持つ強みを生かしながら施策を展開します。

基本的な視点2 産学官連携の活性化

時代に即した新たな価値を生み出す社会基盤を構築するため、産学官連携の活性化を積極的に進めながら施策を展開します。

基本的な視点3 道内循環の拡大と道外需要の開拓

広域連携による道内循環の拡大と海外展開の促進等による道外需要の開拓の2つの観点から取組を推進します。

基本的な視点4 SDGsの実現

将来にわたって持続的な札幌経済の発展を目指すため、行政・市民・企業が一体となってSDGsの推進を意識した産業振興施策を実施します。

5

施策展開の方向性

1 新たな経済成長の原動力を作り出す「重点分野」の振興

重点分野に位置づける理由

観光分野

- 札幌市の観光GDPは新型コロナウイルス感染症拡大前まで市内総生産を上回る伸び率で拡大しており、札幌経済をけん引してきた分野です。
- 豊富な観光資源を持ち、他産業への経済波及効果が期待でき、外貨が獲得できる分野です。
- 成長が見込まれる国際観光需要を取り込むことで更なる成長が期待できる分野です。

観光消費の経済効果

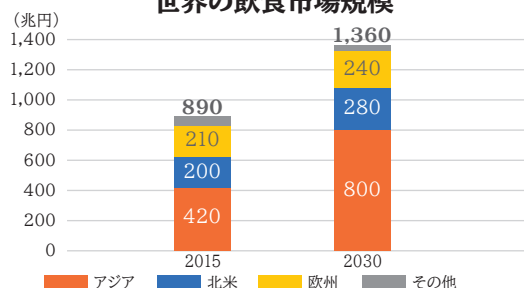
年度	2010	2014	2018	2018-2010 増加額	2018-2010 増加率
観光消費額	3,689億円	4,083億円	5,780億円	2,091億円	56.7%
観光GDP(直接+波及効果)	2,459億円	3,027億円	4,161億円	1,702億円	69.2%
市内総生産(名目GDP)	63,136億円	65,822億円	70,530億円	7,394億円	11.7%
観光GDPの市内総生産への寄与率	3.9%	4.6%	5.9%	23.0%	-

資料:札幌市民経済計算より算出(札幌市)

食分野

- 北海道の食が集積しており、他産業への経済波及効果が期待でき、外貨が獲得できる分野です。
- 海外の飲食市場の拡大が見込まれる等、グローバルな視点で成長性が期待される分野です。

世界の飲食市場規模

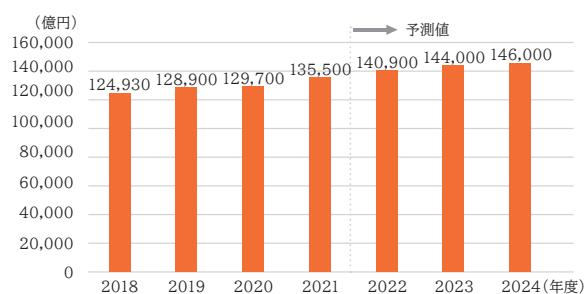


資料:世界の飲食市場規模の推計(農林水産政策研究所)

IT分野

- IT産業が集積しており、国内ICT市場規模の拡大が見込まれる成長性の高い分野です。
- デジタルを通じて他産業の高度化を図ることができるため重要性が高まっている分野です。
- 情報通信業は域際収支の黒字額が上位で、地域外から所得を稼ぐことができる分野です。

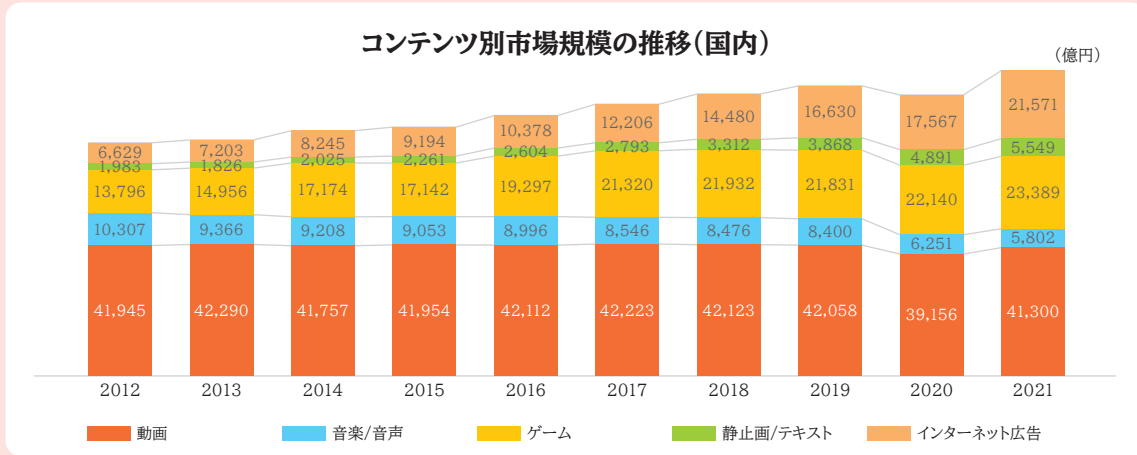
日本の民間ICT市場規模(IT投資額)の推移及び予測



資料:矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査(2022年)」(2022年12月7日発表)

クリエイティブ分野

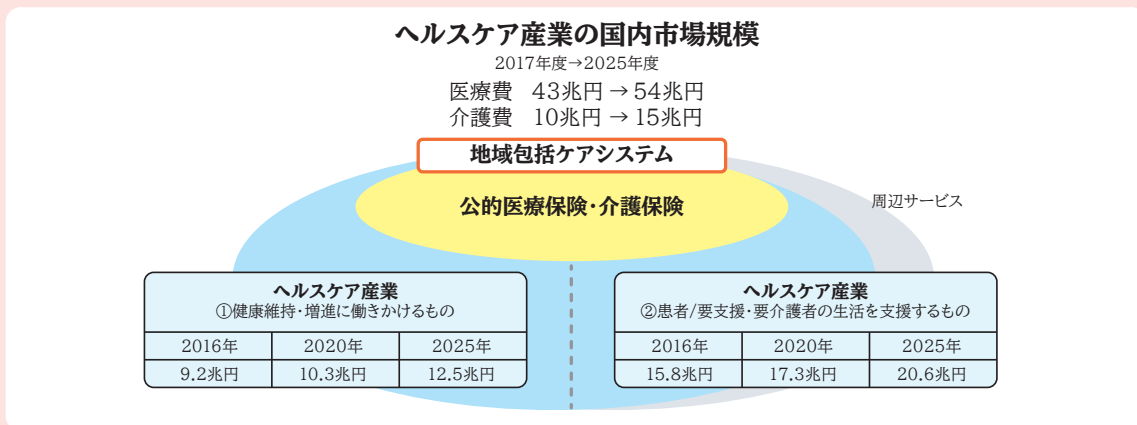
- 関連する人材や企業が集積しており、堅調な成長が見込まれるコンテンツ市場を抱える分野です。
- デザイン経営を通じ、他産業の高度化に寄与する分野です。



資料:デジタルコンテンツ白書2022(一般財団法人デジタルコンテンツ協会)

健康福祉・医療分野

- 高齢化を背景とした健康福祉・医療関連産業の需要の増加が見込まれる分野です。
- 大学や研究機関が集積し、先端的な研究が豊富に存在する分野です。



資料:医療・ヘルスケアにおけるデジタル活用等に関する現状及び調査事業(経済産業省)

2 全産業を高度化させるために必要な共通の手法となる「横断的戦略」

戦略の考え方

札幌経済を支える 中小・小規模企業への支援

- 経営資源の不足等の経営課題を持つ中小・小規模企業の経営基盤の強化、付加価値・生産性の向上に取り組みます。
- 市民生活を支え、北海道・札幌市の経済基盤を強固とする商業活動の活性化と流通機能の強化に取り組みます。
- 市場規模が縮小していくことが懸念されるなか、今後の地域経済の発展のため、海外からの積極的な需要獲得策の推進に取り組みます。

札幌経済を発展させる 新たな企業や価値の創出

- 更なる雇用機会の創出や地域経済の活性化等のため、地域特性を生かした企業立地を促進します。
- 札幌経済が将来にわたって発展していくため、地域の優位性を生かした創業を促進します。
- イノベーション・エコシステムの構築など札幌から新たな価値を生み出す仕組みを構築します。

札幌経済を担う人材への支援

- 持続的な企業活動の実現と更なる成長のため、企業活動の源となる人材の確保と育成を推進します。
- 価値観の多様化が進む中、持続可能な経済発展のため多様な人材の活躍を促進します。
- 地域経済の活性化のため、札幌経済の担い手となる人材を道外・海外から呼び込みます。

持続可能な札幌経済の構築

- 企業活動等におけるデジタル化の重要性を踏まえ、市内経済全体でデジタル化への対応を促進します。
- ビジネスシーンでの脱炭素の重要性の高まりなどを踏まえ、ゼロカーボンと経済活動の両立を推進します。
- 企業の成長戦略や競争力等にも重要であるため、札幌経済におけるSDGsの取組を推進します。

6

数値目標

持続可能な経済を構築していくためには、企業が創出する付加価値や生産性を上げていくことが不可欠であり、ひいてはそれが市民の豊かさやQOLの向上にも繋がっていくものと考えられます。

このことから、第2次産業振興ビジョンの産業振興の目的と基本理念の実現を目指すための指標として、「人口一人当たりの市内総生産」を数値目標に掲げます。

第2次産業振興ビジョンにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による数値の落ち込みが想定される期間を含む令和元年度(2019年度)～令和14年度(2032年度)において、リーマンショックからの回復期(平成23年度(2011年度)～令和元年度(2019年度))9年間の「人口一人当たりの実質市内総生産」の平均伸び率年間0.8%(出典:札幌市「令和元年度市民経済計算」)を上回る年間1.0%以上上昇させ、令和14年度(2032年度)には人口一人当たりの市内総生産額430万円の達成を目指します。また、計画期間終了時には、物価高騰等の社会経済情勢の変動を考慮した上で評価します。

なお、計画期間の最終年度である令和14年度(2032年度)中に公表される市内総生産は令和11年度(2029年度)のものであり、令和11年度(2029年度)時点における目標達成の目安となる総生産額は411万円となります。

人口一人当たりの市内総生産(名目)

【現状値】 386万円(令和元年度(2019年度)) → 【目標値】 430万円(令和14年度(2032年度))

GX等の推進による更なる札幌経済の発展

国におけるGX官民投資の創出の動きや道内における次世代半導体製造拠点の整備を好機と捉え、北海道・札幌市の強みを生かして新たな投資の呼び込みや関連産業の集積等の取組を着実に推進し、幅広い産業分野にその効果を波及させることで、**数値目標の早期達成はもちろんのこと、令和14年度(2032年度)には、全国平均値を上回る人口一人当たりの市内総生産額の達成を目指します。**

